

平成 30 年度第 1 回自治体等 FM 連絡会議高知大会の報告

1. はじめに

平成 30 年度第 1 回自治体等 FM 連絡会議に前後して発生「大阪北部地震」、「平成 30 年 7 月豪雨」で被災された方々、また災害復旧にご尽力の自治体関係者の皆様にお見舞い申し上げます。

2. 開催時の状況

前述のように FM 連絡会議高知大会は、大阪北部地震から約半月を経て、後に大きな被害をもたらす西日本を中心とした豪雨の中で行われた。

今回高知市においては大きな被害はなかったが、幹事自治体の呉市、講演をいただいた西予市の両市では多くの住民の方々の生命と財産を奪う甚大な被害があったこと、また大阪北部を震源とする地震においては、我々公共施設を管理する立場からはあってはならない事故が発生し、尊い命が奪われたことに心を痛めている。

このような、予測される東南海大地震を彷彿させる大地震、近年多発している集中豪雨など、発災時の行政対応と判断を問われる状況下での連絡会議開催となった。

3. テーマ

自治体は、住民が住みたいまち、住みやすいまちにするために継続的な住民サービスを行うには、公共施設というハコモノにとらわれないのはもちろんのこと、行政経営目線で、自治体は何で歳入を得て（稼いで）、何に投資して、どのようなサービスを行うのかを考えていく必要がある。

各自治体の取組や FM 理論のトレンドを習得することにより、さらなる展開を期待して、『こじやんと（たくさん）あるぜよ、やれること』をテーマにした。

4. 開催自治体の取組発表

岡崎高知市長から南海トラフ地震対策、高知県下の全自治体による連携中枢都市圏形成など特色のある行政取組、そしてオープン間近の全国初の縣市合築新図書館等について紹介がされた。

また、公共施設マネジメントの取組においては、FM 連絡会議を通じて得た他自治体の取組を高知市の事業に応用している事例紹介と、先行自治体への謝辞があった。

5. プログラム

(1) 公園を使い倒す

～持続可能な公共空間を目指して～

国土交通省都市局公園緑地・景観課長町田氏から、明治時代に遡る公園発祥の歴史から本来の役割を紐解き、禁止事項ばかりの公園を住民が求める公共空間に変えていこうという講演であった。

現在 12.4 万 ha ある都市公園ストックを、住民が集い、コミュニケーションを行い、憩い、安らげる場所として提供できれば、公共空間として、より魅力的なものになる。そのために飲食や物販などの利用者が求める機能を付加すれば、利用者には充実したサービスの提供、民間事業者にはビジネスによる収益、そして行政には事業者からの賃貸料収入という好循環が成り立つ。行政はその収入をもって、公園の維持管理やさらなる住民サービスへ投資を行うこともできる。

公共空間の民間活用については、公園だけでなく、道路や河川敷でも既に行われており、高知市にも、中心市街地公園の整備事業やストリートの広場化構想などがある。担当部署の職員も講演を聞いたことで、今後の事業の進め方に役立つのではないかと期待している。



国土交通省 町田氏 講演

(2) エネルギーの地産地消

～地域資源・資産を逃がさない～

米子市鶴籠氏より自治体 PPS（新電力会社）設立の意義と、それが地域にもたらす効果についての講演をいただいた。

一見 FM とは関係ないように思えるが、公共施設であるゴミ焼却場の廃熱による発電を行い、売電している自治体も多く、しかし一方で電力の調達も行なっており、その売買単価の差額は小さくない。また、ほとんどの自治体では、売電先も買電先も県外企業であるため、その差額分が地域外に資金流出している状態にある。地域内の電力会社から供給を受け、資金が地域外に流れない仕組みにすることは大きな意義がある。

また出資先の電力会社が再生可能エネルギーによる発電と省エネルギーの取組を進めることで地球温暖化対策につながれば、将来の環境を守る必要がある行政の指向ともマッチする。

施設の光熱水費削減も重要だが、まちづくりの視点では、地域の資源がどう活かされ、その対価

としてのお金の流れを俯瞰し、それぞれの自治体住民が豊かになるよう考えることが大切である。

この自治体 PPS 設立の取組は、鶴籠氏のまちづくりに対する熱い思いが伝わるものであった。



米子市 鶴籠氏 講演

(3) パネルディスカッション「公共施設マネジメントの様々な切り口」

公共施設等総合管理計画は H29 年 9 月時点で 99.4% の地方公共団体で策定されたが、各論に向き合い個別施設をどうしていくかが、これからの課題である。FM では「財務」「品質」「供給」の 3 つの目標をバランスを取りながら達成していくことが重要である。それぞれ自治体の取組に対する討議が行われた。

佐倉市からは水泳授業の民間スイミングプール活用の成果が発表された。

「ハコモノ（公共施設）＝サービス」ではなく、公共施設は住民サービスを行うための道具の 1 つである。それを自前で持つか、民間施設等を借りるか、さらにはサービスそのものをアウトソーシングして、同等もしくはそれ以上の行政サービスを提供できないかを考えるべきであるということが改めてわかった。費用対効果としてコストの検証も十分に行われ、佐倉市の学校プール民営化は三方よしの仕組みとなっている。

八尾市における個別計画策定は地域のコミュニティセンターを優先的に検討していくなどの機能

面での方針が明らかになっており、市民と行政の協働のまちづくりを推進する自治体の方向性がしっかりしているのが特徴的であった。

丹波市は学校の集約化による廃校施設を地域の資源として活用するために、大手企業のインターン制度とタイアップし、周辺自治体を巻き込んだ形で廃校利用イベントを行う社会実験によりマーケット調査を行った。企業のビジネスチャンスと住民をつなげると共に、自治体の遊休資産を地域の活性化に供することの意味は大きいと考える。

長崎市では地区ごとの課題や地理的・交通条件などを市民対話の中から検証し、再配置を行う地区別計画の策定の報告があった。離島が多く、旧合併町や旧市内など様々なコミュニティが存在する自治体でありながら、各地域住民との対話を通じて、地域の強みや課題を分析し、丁寧な対応を行っており、計画実施時に無用の遺恨を残さないと感じた。

研究機関である首都大学東京の讃岐氏から市民ワークショップについての意見があった。課題解決のためだけではなく、住民の方々の多様な意見を互いに認め合うことにも意味があり、その結果、実施段階でスムーズに事業が進むということ。また住民の前向きな意見を取り入れ、協働で事業を進めることが重要であると提言された。

高知市からは時間の都合でパネリストの自治体の取組に対してのコメントとなったが、各自治体とも基礎自治体らしい市民との対話など、利用者と密着した計画策定や実施を行っていることに対して、見習うべき点が多いとの意見を述べた。

総じて、それぞれの自治体の課題や地域性、組織的な立場やマンパワーなどに適した取組を進めていく必要があり、こうしたパネルディスカッションで小さな「気づき」を持ち帰りカスタマイズして参加自治体で活かしていくことが望まれる。

(4) 古具、販売しました。～これも絶対売れるじゃろ～

玉野市の中門氏によって用途廃止施設に残っている再利用可能な備品や消耗品の売却による新たな歳入の確保の取組発表が行われた。

販売会においては、これまで廃棄物として処分費を支払っていたものが、自治体の税外収入になっただけでなく、来場者である住民の方々が思い出の品を取得でき、楽しんでもらい、さらには職員が意欲を持ってイベントを主催している姿に、住民からの信頼も得られたのではないだろうか。

高知市においても、再配置計画における廃止施設（元は小学校の分校）の解体に際して、廃材の有効活用を目指し、地域資源の循環を視野に入れた企業から賛同を得ることができた。高い金額で買取してくれたわけではないが、工事費から解体費や処分費の低減ができた。玉野市のようなイベントはできなかったが、長年多くの利用者により使われてきた公共施設の一部がこの世に残っていくことを期待している。

(5) Change せいよ！～働き方改革はオフィス改革から～

西予市正司氏から人口が減り職員が減っても、仕事は減っていかない状況を打開するため、働き方そのものの見直しを行ったオフィス改革の事例発表があった。

ペーパーレス化を推進し書棚や袖机を撤去して身近なミーティングスペースを新設することから実験的にはじめ、一定成果が見えたらフロア全体に展開するスキームで行なっていて、PDCAを短いサイクルで回すことで実情に即したオフィス改革となった。

この成果としては、書類保管量の半減や消耗品購入の削減など物理的なことから、仕事に対する意識の変化や他部署とのコミュニケーションが増

えることでの事業創出や業務改善、さらには視察や取材の増加による自治体の魅力 PR と多岐にわたるものであった。

住民の方々が利用する公共施設だけではなく、公用施設として庁舎で最大のアウトプットを生み出すにはこうしたオフィス改革が必要であり、ひいては住民サービスの向上につながる FM の本来の目的と合致する好事例だと思う。

(6)「個別施設計画八策」(パネルディスカッション)

下関市は公共施設等総合管理計画と個別計画を結ぶ「公共施設の適正配置に関する方向性」の策定において、人口当たりの公共施設延べ床面積が多い自治体らしく、建設後 50 年を過ぎた建物は原則廃止にするなど、大胆な方針が見られた。

廿日市市からは、1 地区の機能整理から集約に向けての重点的な検討や、庁内体制、議会説明など再編を進めるためのポイントについて説明があった。また 72 施設の包括外部委託の取組を行っており、その内容の説明があった。

大阪大学大学院生から、公共施設マネジメントについて、公務員としての苦勞と学生の視点からの見解があった。

首都大学東京の讃岐氏からは、立地適正化計画との連動によるまちづくり視点から都市機能の誘致をおこなう考え方について提案があった。



パネルディスカッション

呉市は所管課ごとに個別施設計画の作成を進めていることについて、苦勞している点などの発表があった。

コーディネーターの池澤氏より、個別施設計画の策定にあたっては、「質(長寿命化・安全対策)」と「量」2つの戦略を持って取り組むことが重要だとアドバイスをいただいた。

6. おわりに

公共施設に纏わるハード・ソフトの課題解決に向けての国内外のトレンドを知って事業を進めることは、とても大切だが、生で話を聞く機会は少ない。今後も地方大会の開催自治体においては庁内関係部署に積極的に声がけをして参加してもらうことは地方大会を行う大きな意義の一つであると思う。

冒頭に述べたが、今回の FM 連絡会議は地震と豪雨という異なる自然災害の間で開催された。

コンクリートブロック塀の倒壊については、連絡会議の緊急テーマとしてディスカッションを行う予定だったが、西日本各地の豪雨の影響を考え、やむなく中止し、会議時間を短縮した。

このテーマについては本年度第 2 回の連絡会議で取り上げてはどうかと考えている。

末筆ながら、悪天候のなか全国各地からお集まりいただきました、講師の方々、参加者の皆さま、並びに関係者の皆さまに御礼申し上げます。高知は、豊かな自然と美味しい食素材が売りですが、本会議前後のあいにくの天候で高知の良さを十分味わっていただけなかったのではないのでしょうか。公私問わず、是非またお越し下さい。そして高知本来の魅力を堪能いただきたいと思います。